

特集 2017年 奈良県経済の動き

概況

2017年の日本経済は、17年7-9月期の実質GDP成長率が前期比+0.3%（年率換算+1.4%）と7四半期連続のプラス成長となり、企業の景況感は大企業から中小企業へ裾野を広げながら一段と改善している。17年度中は10~12月期以降も堅調な海外需要を背景に緩やかな回復が続くことが見込まれる。

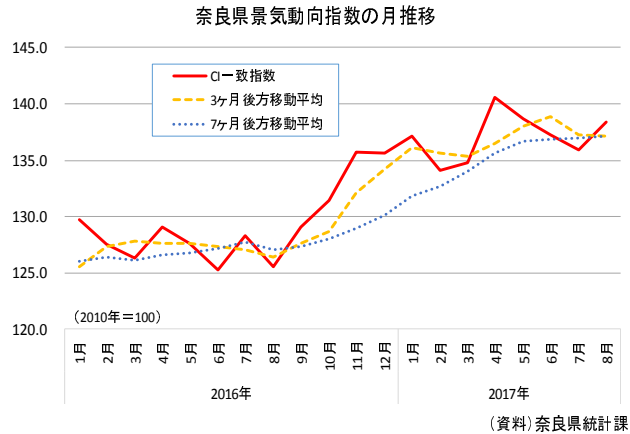
2017年の奈良県経済は、年初から春にかけて一部に持ち直しの動きがあるものの全体では横ばいの状況が続いた。春以降は、一部に弱さも見られ一進一退もあるものの、景況感全体としては緩やかに持ち直しの動きが広がりつつある。先行きについては、北朝鮮問題や米国長期金利の上昇などが日本経済のリスク要因として懸念される中、奈良県においては生産や住宅投資などを中心に下振れの可能性を注視する必要がある。

（【注】本稿は2017年11月22日時点で公開されているデータに基づき記述している。）

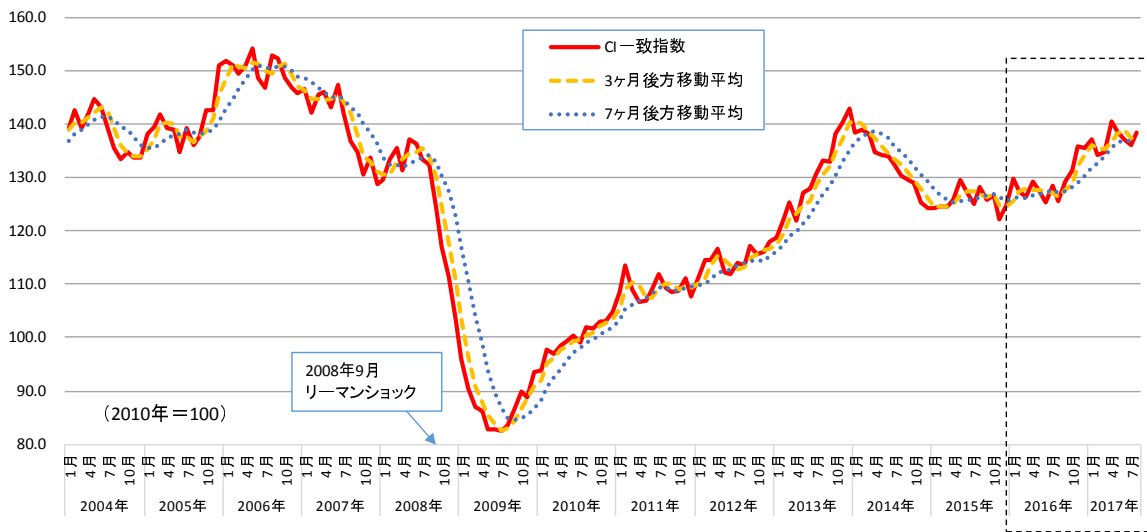
1 景気全般

1. 景気動向指数

2017年8月の奈良県景気動向指数（2010年=100）を見ると、景気と一致して動く一致指数CIは、4月に140.6まで上昇した後やや減少に転じたが、8月は138.4（前月比+2.5ポイント）と4か月ぶりの上昇となった。足元では、奈良県の景気動向指数・一致指数CIは改善を示している。



奈良県景気動向指数の長期推移



2. 地元企業動向調査

(1) 景況感DI

当研究所が県内企業に対し調査した景況感DIの2017年(1~9月)の四半期ごとの動きは、全産業が▲12.9→▲9.9→▲9.0と2期連続で改善している。景況感が「良い」と答えた比率は11.3→12.8→11.5、「悪い」と答えた比率は▲24.1→▲22.6→▲20.5と推移しており、景気が悪いと答えた企業が相対的に減ることで景況感の改善が進んでいるものと見られる。

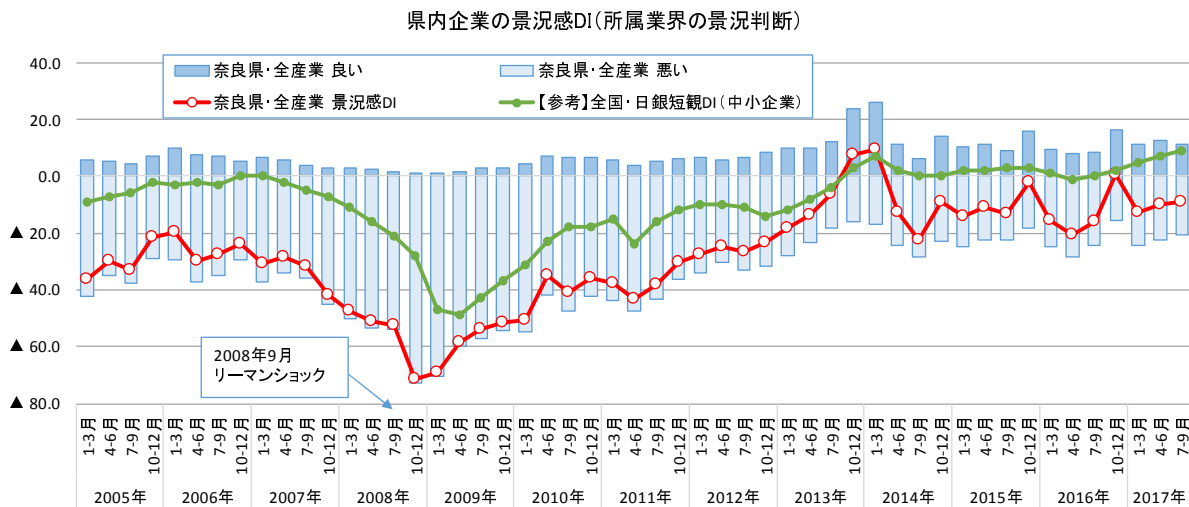
「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」の全国の中小企業DIの動きとの違いを中長期的に見ると、日銀短観DIに対してマイナス乖離している。

た県内企業の景況感DIが、2013年10-12月期(景況感DI7.4、日銀短観DI3)にはプラスに逆転したものの、14年4-6月期以降は再びマイナス乖離となり、波はあるものの乖離幅を大きく縮小するには至っていない。

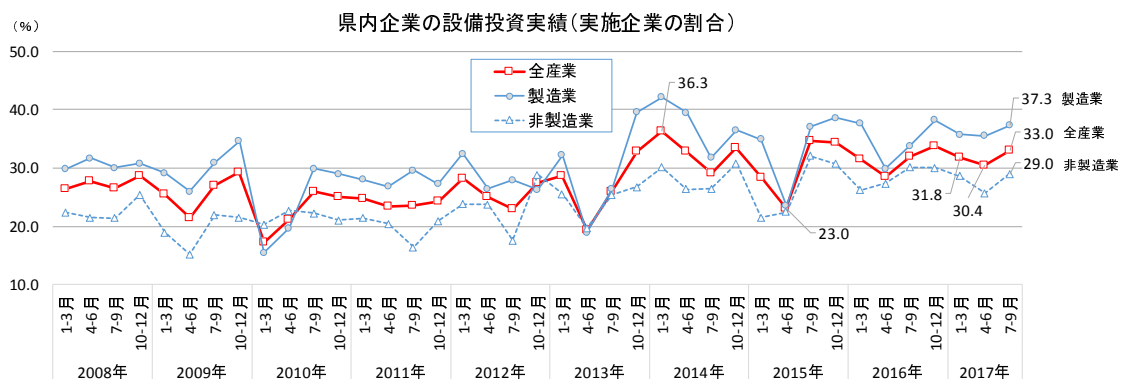
(2) 設備投資

同じく県内企業に対し調査した設備投資実施状況の2017年(1~9月)の四半期ごとの動きは、全産業が31.8%→30.4%→33.0%となっている。

ここ1年間ほどを見ても県内では比較的高い動きが続いており、企業の設備投資意欲が回復傾向にあることがうかがえる。



(資料) 南都経済研究所「地元企業動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」



(資料) 南都経済研究所「地元企業動向調査」

(3) 経営上の問題点

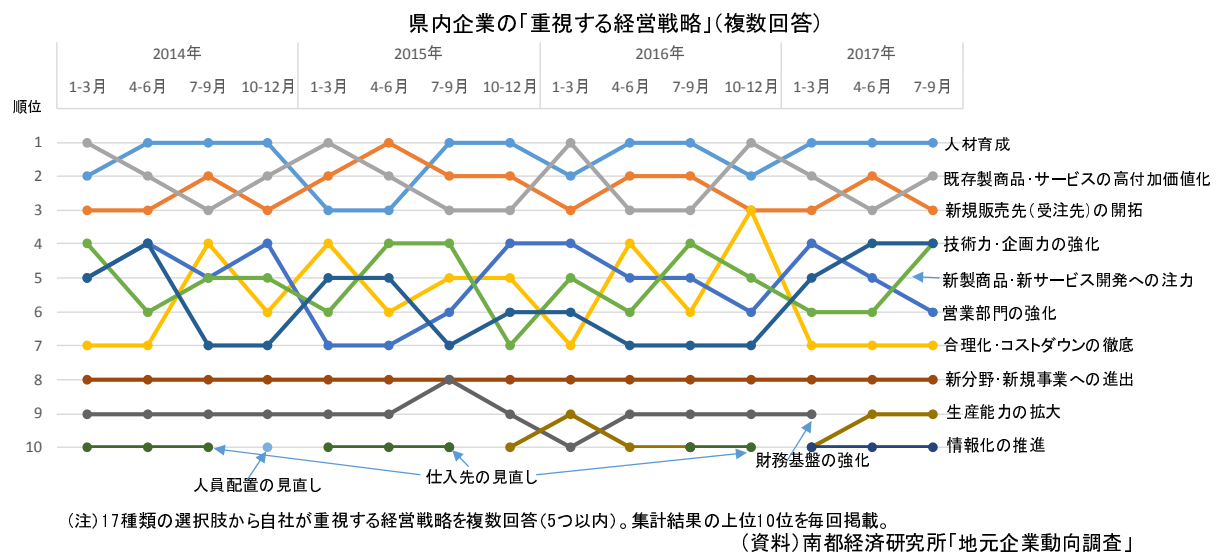
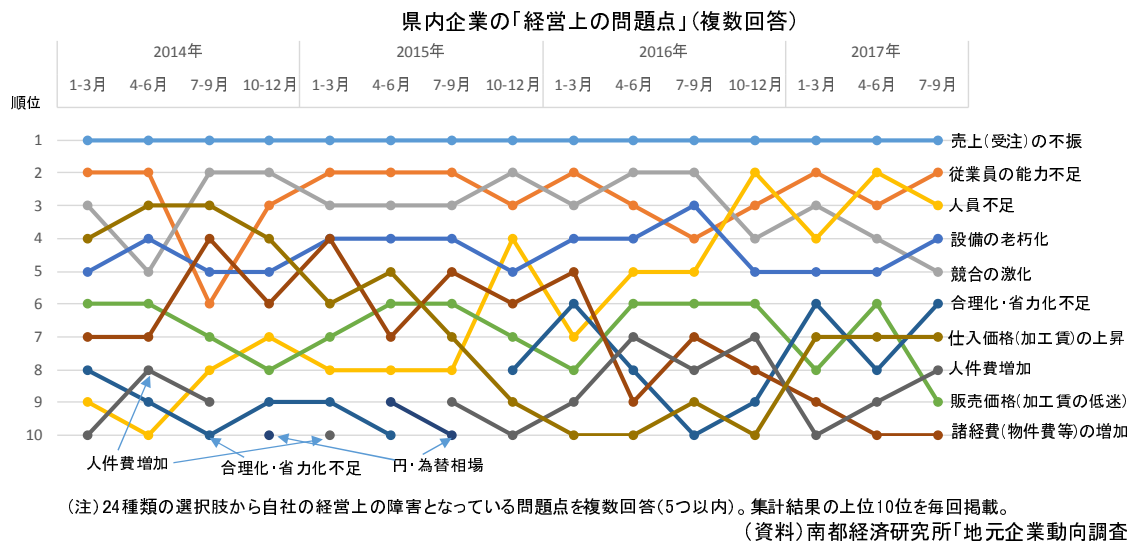
県内企業が自社の経営上の障害と考えている問題点の順位を、2014年からの推移で確認すると、一貫して「売上(受注)の不振」が1位である。また「従業員の能力不足」「設備の老朽化」「競合の激化」の3つは常にベスト5に入っている。

特徴的な動きとしては、最近県内でも深刻化している「人手不足」が2014年前半の9~10位から徐々に上昇し、直近1年間ではベスト3前後に常

にランクインしている。

(4) 重視する経営戦略

県内企業が重視している経営戦略の順位を、2014年からの推移で確認すると、一貫して「人材育成」「既存製商品・サービスの高付加価値化」「新規販売先(受注先)の開拓」が常にベスト3を占めている。



2 生産

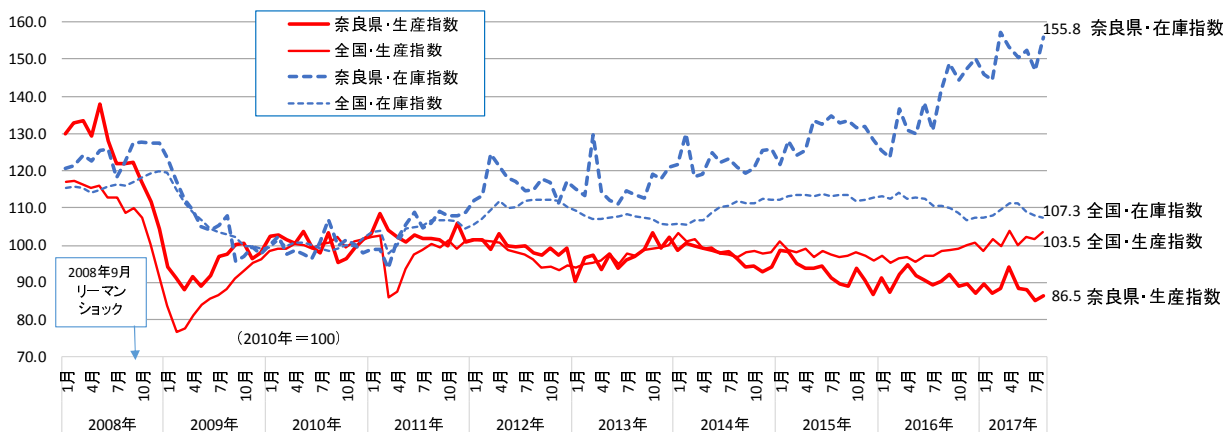
2017年(1~8月)の鉱工業指数の動きは、生産指数が4月の94.0(季節調整済指数、以下同じ)をピークに8月は86.5とやや低下傾向にある。全国生産指数が2016年の春以降上昇基調にあるのとは対照的な動きとなっている。

一方、在庫指数は17年1月の146.1から8月の155.8へと増加傾向にある。全国在庫指数が減少基調にあるのとは対照的な動きであり、県内における今後の在庫調整局面を注視する必要がある。

業種別に見ると、生産指数では電気機械工業、金属製品工業、繊維工業、非鉄金属工業などが下降要因として寄与している(図表不掲載)。

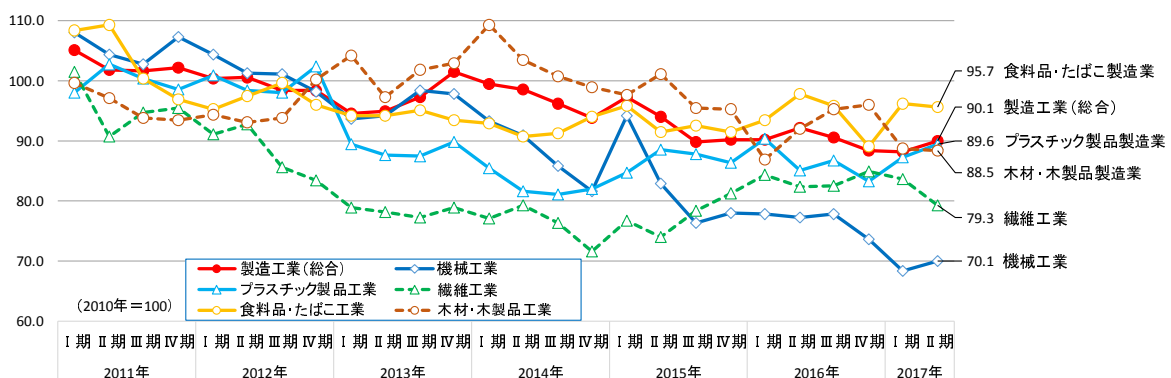
次に、県内主要産業別に4半期ごとの鉱工業生産指数の16年Ⅱ期から直近17年Ⅱ期への変化幅を見る。製造工業(総合)が2.2ポイント低下する中、食品・たばこ工業(▲2.2ポイント)、繊維工業(▲3.1ポイント)、木材・木製品工業(▲3.6ポイント)と軒並み低下。中でも機械工業(▲7.2ポイント)はさらに大きな低下幅となった。一方、プラスチック製品工業(+4.5ポイント)は2期連続の上昇と上向きトレンドにある。

鉱工業指数(季節調整済指数)の長期推移



(資料) 奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

県内主要産業別の鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



(資料) 奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」

3 雇用

2017年(1~9月)の有効求人倍率(季節調整値、パートタイムを含む)の動きは基本的に上昇基調で、9月には1.37倍と平成の最高値を更新した。県内の雇用情勢は総じて改善が進んでいる。

17年9月の正社員有効求人倍率※(パートタイムを除く)は0.92倍(原数値)で、正社員の職種別有効求人倍率を見ると、建設業界の人手不足を反映して建設・採掘関連が3.53倍と突出している。

※正社員有効求人倍率=正社員の月間有効求人数/パートタイムを除く常用の月間有効求職者数。分母であるパートタイムを除く常用の月間有効求職者には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次いで保安関連3.14倍、サービス関連2.54倍、輸送・機械運転関連2.15倍と続くが、事務的職業0.25倍、運搬・清掃・包装等関連0.39倍、農林

漁業関連0.86倍、販売関連0.88倍は全職業平均を下回っている。2015年9月、2016年9月と時系列で比較すると、求職希望者の多い事務的職業はほとんど倍率が上昇していない。

奈良県の職種別有効求人倍率(正社員・原数値)

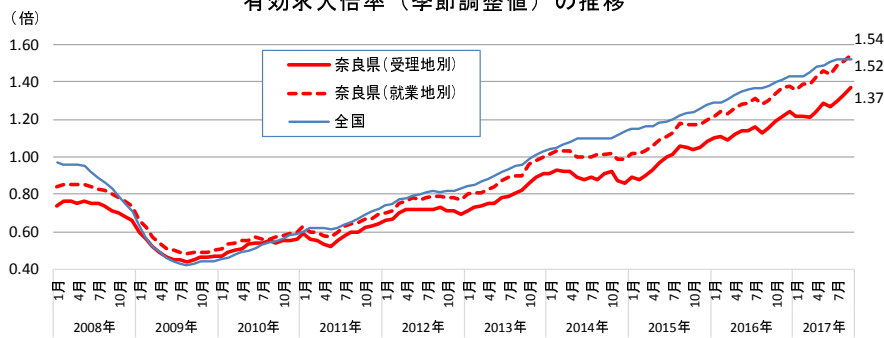
(単位:倍)

職業	職業別有効求人倍率(正社員)		
	2017年 9月	2016年 9月	2015年 9月
職業計(正社員)	0.92	0.78	0.71
建設・採掘の職業	3.53	2.93	3.02
保安の職業	3.14	1.82	1.34
サービスの職業	2.54	1.95	1.77
輸送・機械運転の職業	2.15	1.96	1.66
専門的・技術的職業	1.64	1.31	1.20
管理的職業	1.45	0.75	1.18
生産工程の職業	0.99	0.83	0.71
販売の職業	0.88	0.85	0.70
農林漁業の職業	0.86	0.60	0.81
運搬・清掃・包装等の職業	0.39	0.27	0.34
事務的職業	0.25	0.22	0.20

(注)2017年9月の有効求人倍率降順に職業を並べている。

(資料)奈良労働局「一般職業紹介状況」

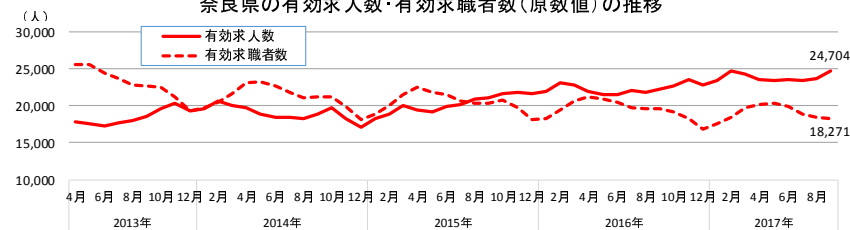
有効求人倍率(季節調整値)の推移



(注)新規学卒者を除きパートタイムを含む。有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数。

(資料)奈良労働局「一般職業紹介状況」

奈良県の有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



(注)「有効求人数」とは前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人数との合計のこと。

「有効求職者数」とは、前月から繰り越して引き続き求職している者と新規求職者との合計のこと。

(資料)奈良労働局「一般職業紹介状況」

4 個人消費

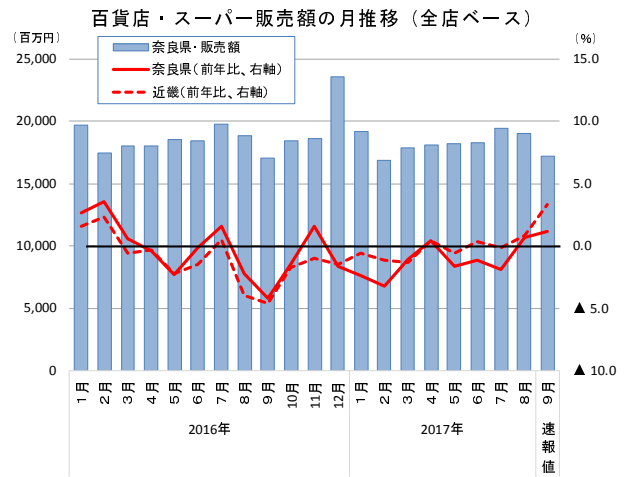
1. 百貨店・スーパー販売額

2017年（1～9月、9月は速報値）の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,641億円で、前年比▲1.0%（近畿+0.1%）と前年同期を若干下回るペースで推移している。月別に見ると、17年1月から7月まで（4月を除く）、前年同月実績を下回って推移している。

近畿全体では、引き続き化粧品、宝飾品等がインバウンドに加え国内向けにも好調なことや、秋冬物衣料が順調に伸びたことから、全店ベースでは8月、9月と2か月連続で前年を上回った。奈良県では大阪や京都に比べ、インバウンドや富裕層向けの販売増要因の影響が弱いと、近畿平均を下回る前年比の動きとなっていると考えられる。

近畿に占める奈良県の販売額シェアを見ると、大型小売店が多くオープンした04年の6.48%か

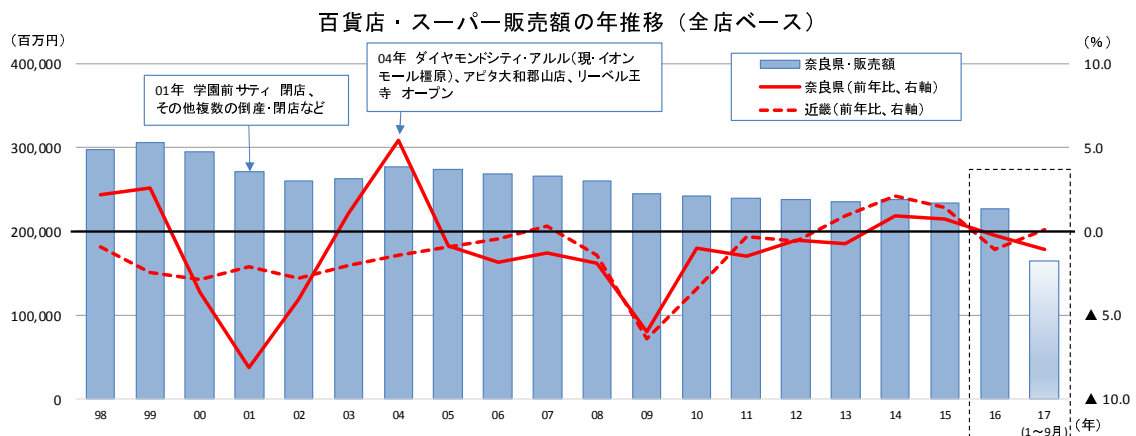
ら徐々にシェアは逡減し、直近17年（1～9月）では5.89%となっている。



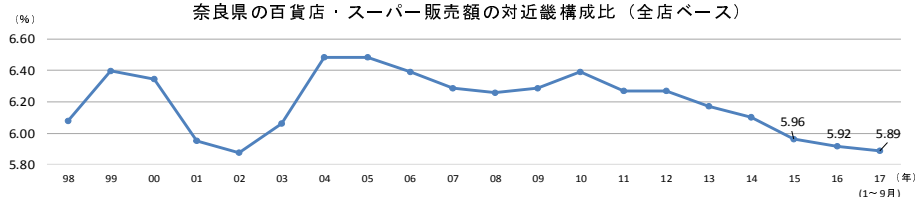
百貨店・スーパー販売額（2017年）

（単位：億円、％）

	2017年1～9月	
	金額	前年同期比
奈良県	1,641	▲1.0
近畿	27,880	0.1



奈良県の百貨店・スーパー販売額の対近畿構成比（全店ベース）

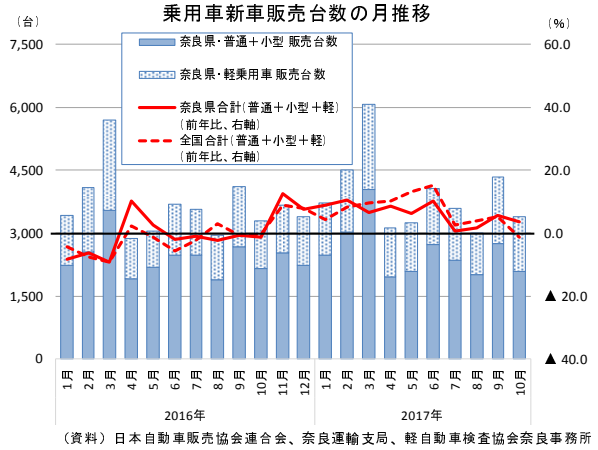


2. 乗用車新車販売台数

2017年(1~10月)の乗用車新車販売台数(軽含む)は39,097台で、前年比+6.4%(全国+7.2%)と前年同期を上回るペースで推移している。

車種別に見ると、普通乗用車+小型乗用車は25,567台(前年比+5.9%)と、5月、7月、10月以外は前年比プラスで推移している。一方、軽乗用車は13,530台(前年比+7.4%)と、2月、3月、8月以外は前年比プラスで推移している。

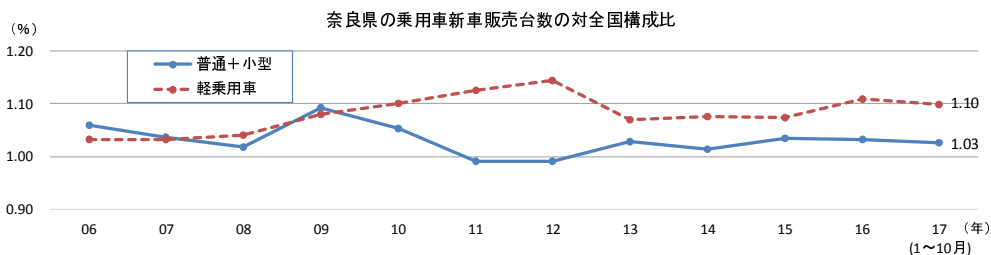
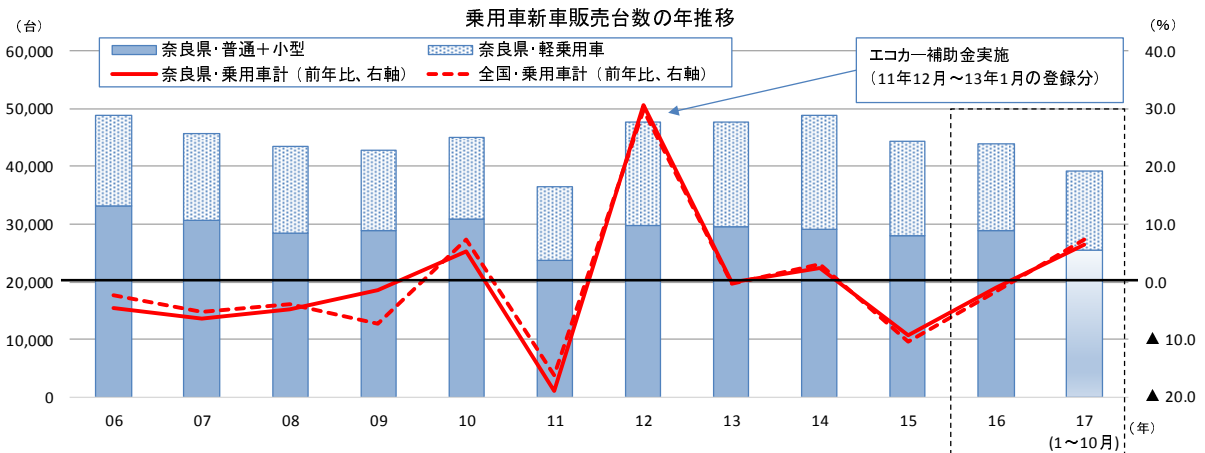
しかしながら、人口減少、乗用車保有期間の長期化や、いわゆる「若者のクルマ離れ」などの構造的な要因は今後さらに顕在化すると見込まれ、市場の変化への対応が一段と求められるだろう。



乗用車新車販売台数(2017年)

		2017年1~10月	
		台数	前年同期比
普通乗用車 +小型乗用車	奈良県	25,567	5.9
	全国	2,491,709	6.6
軽乗用車	奈良県	13,530	7.4
	全国	1,231,655	8.6
乗用車計	奈良県	39,097	6.4
	全国	3,723,364	7.2

(単位: 台, %)



5 住宅投資

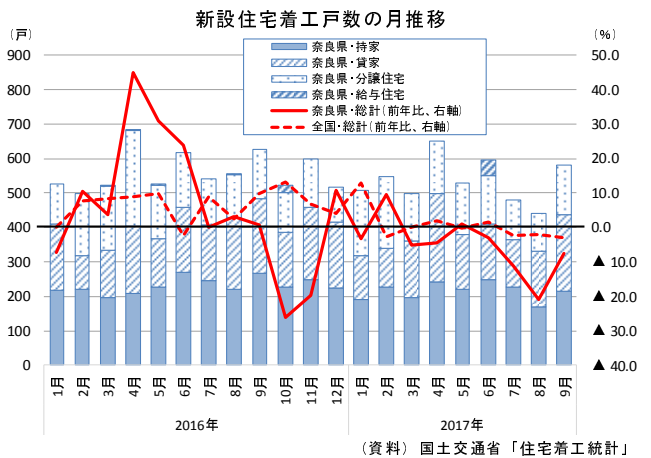
2017年(1~9月)の新設住宅着工戸数は4,830戸で、前年比▲5.2%(全国+0.5%)と前年を下回るペースで推移している。種類別に見ると、持家、借家、分譲住宅のいずれもが前年比マイナス

新設住宅着工戸数(2017年)
(単位:戸,%)

		2017年1~9月	
		戸数	前年同期比
持家	奈良県	1,936	▲6.6
	全国	211,284	▲2.3
借家	奈良県	1,500	▲2.3
	全国	310,434	1.6
分譲住宅	奈良県	1,346	▲8.9
	全国	194,184	2.2
給与住宅	奈良県	48	500.0
	全国	4,228	▲9.0
総計	奈良県	4,830	▲5.2
	全国	720,130	0.5

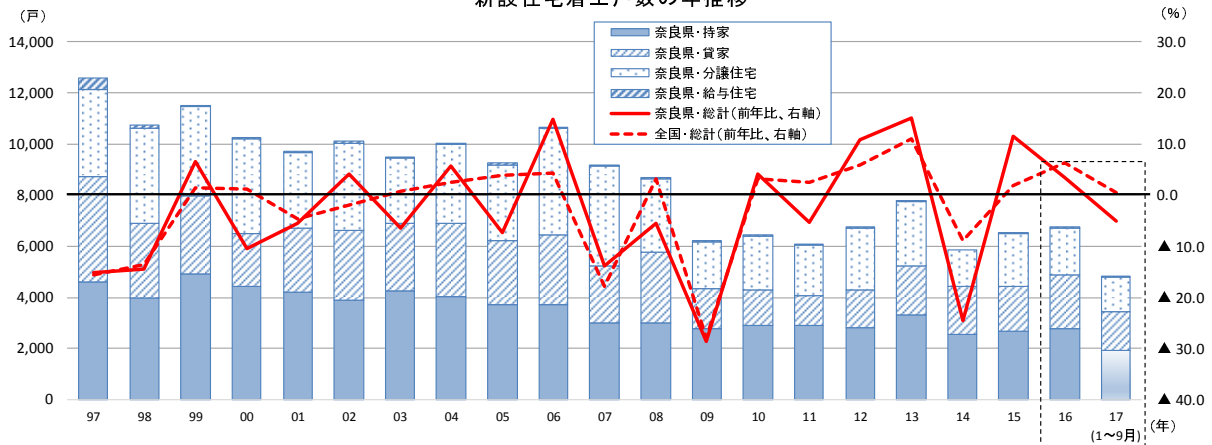
で、対全国構成比も低下傾向にある。

人口減少と高齢化の影響で今後全国的に住宅着工戸数の減少が予想されているが、少子高齢化が全国平均よりも早く進む本県において、住宅着工戸数の減少スピードが増し始めていると見られる。



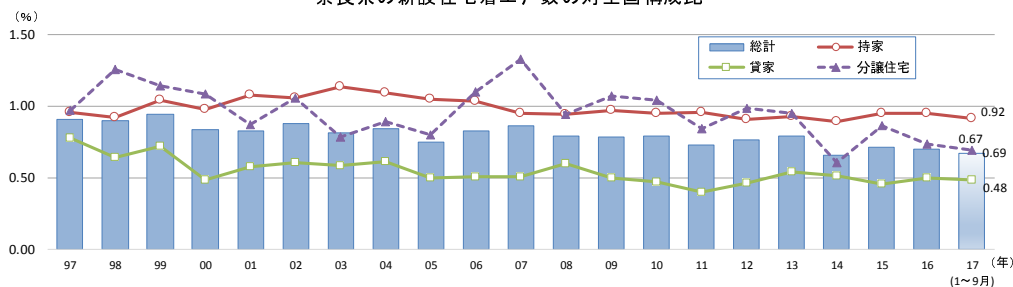
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

新設住宅着工戸数の年推移



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

奈良県の新設住宅着工戸数の対全国構成比



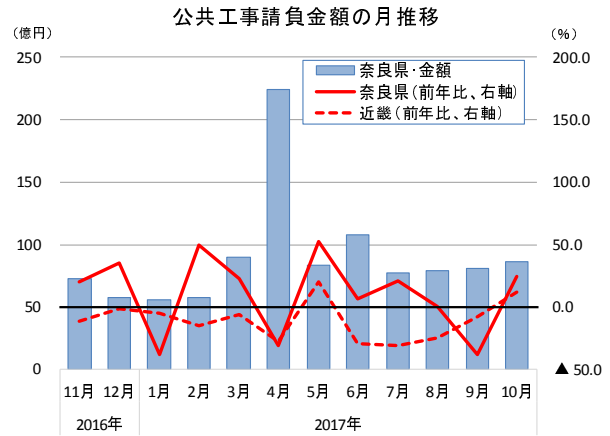
(注)「給与住宅」は戸数が少なくブレが大きいため表示を割愛。

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

6 公共投資

2017年度(4~10月)の公共工事請負金額は738億円で、前年比▲10.4%(近畿▲16.5%)と前年を下回るペースで推移しているが、対近畿構成比を見ると、16年度の7.36%に対して17年4~10月は7.66%となっている。

県内における今年度の大型工事としては、新奈良県総合医療センター新築工事(請負総額306億円/うち今年度中対象額139億円、以下同じ)、大和御所道路新田東佐味トンネル南工区工事(38億円/27億円)、平成29年度三郷中学校建替工事(33億円/22億円)、(仮称)登大路バスターミナル新築工事(26億円/16億円)などが挙げられる。

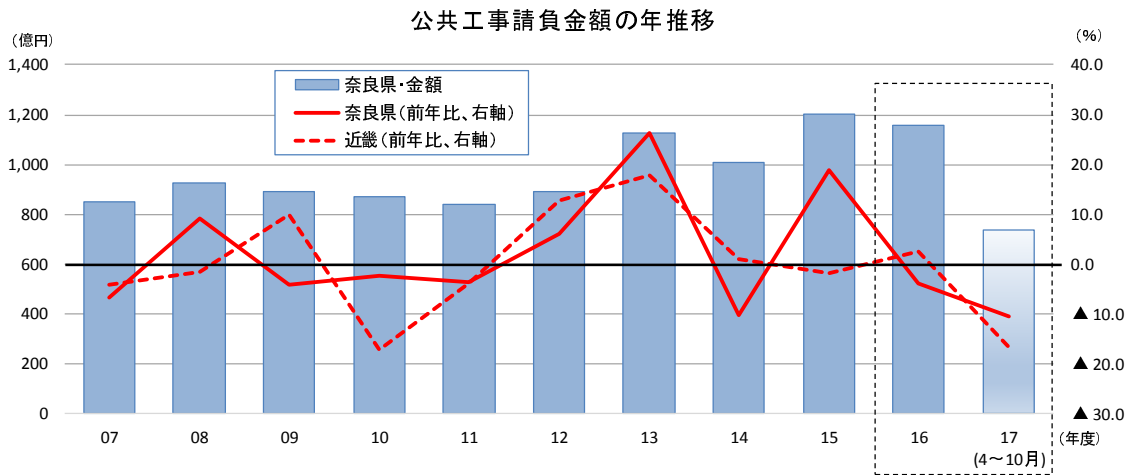


(資料) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(2017年度)

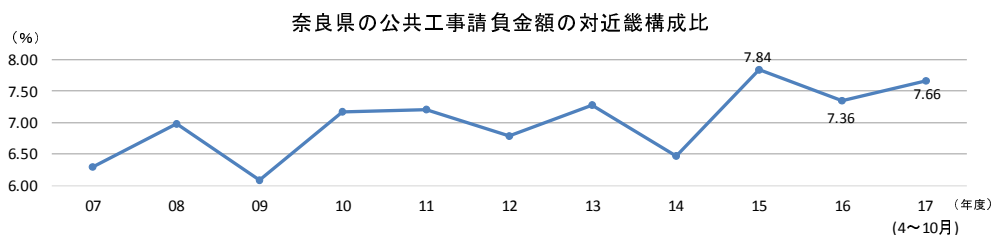
(単位: 億円、%)

	2017年4~10月	
	金額	前年同期比
奈良県	738	▲ 10.4
近畿	9,638	▲ 16.5



(注)工事場所別の保証実績。北海道建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の保証実績の合算。

(資料) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

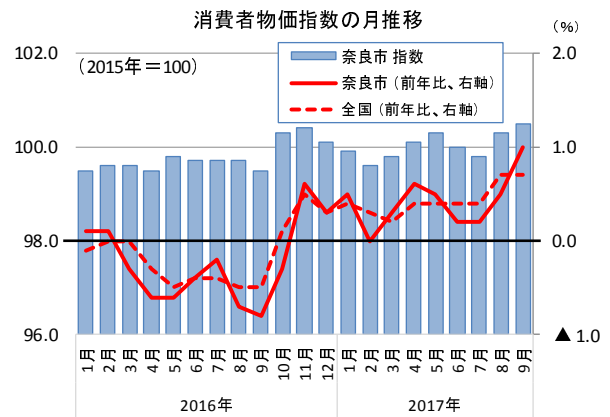


(資料) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

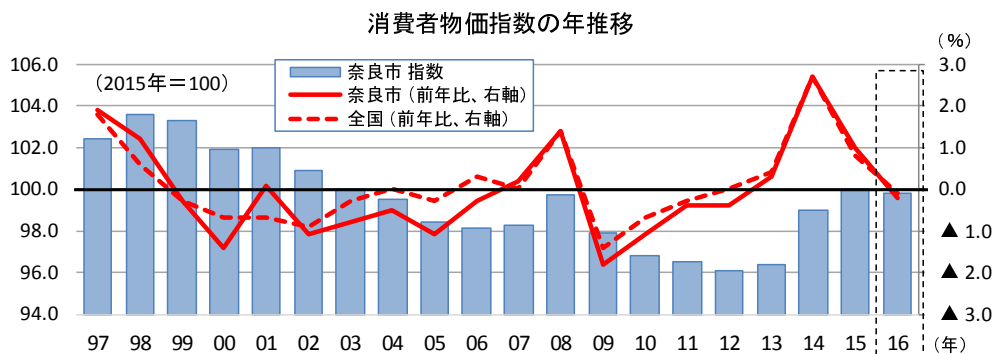
7 物価

2017年(1~9月)の奈良市の消費者物価指数(総合)の動きは、9月が100.5と前年同月比で11か月連続増加している。

品目別の動きを見ると、直近9月では「光熱・水道」(前年同月比+4.5%、以下同じ)、「食料」(+2.5%)などの上昇が目立つ。一方、「家具・家事用品」(▲2.4%)、「教育」(▲1.2%)は下落が目立った。



(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」、奈良県統計課「奈良市消費者物価指数」

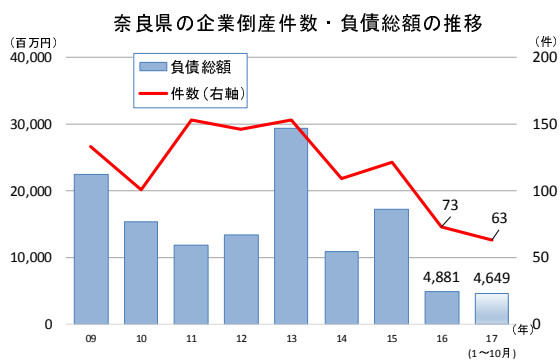


(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」、奈良県統計課「奈良市消費者物価指数」

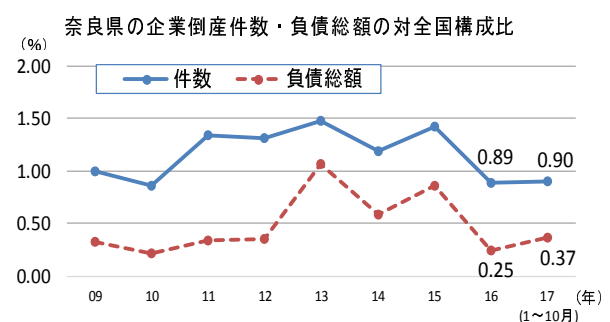
8 倒産

2017年(1~10月)の倒産件数は合計63件で、前年の73件は上回りそうな情勢である。負債総額は4,649億円と、これも前年の4,881億円を上回ると見込まれる。

全国に占める奈良県の割合を見ると、倒産件数では16年に0.89%であったのが17年10月時点で0.90%、負債総額では16年に0.25%であったのが17年10月時点で0.37%と、とくに負債総額の比率が増加している。



(資料) 帝国データバンク奈良支店



(資料) 帝国データバンク奈良支店

9 観光

観光庁が全国共通基準で集計している「全国観光入込客統計」によると、2016年の奈良県の観光入込客数・実数（日本人・観光目的）は2,241万人回で前年の2,083万人回を7.6%上回った。17年の統計が発表されている兵庫県・和歌山県と比較すると、兵庫県5,280万人回（前年比▲19.3%）、和歌山県1,159万人回（同+4.2%）の伸び率をいずれも上回った。

観光消費額単価も上昇基調にある中、観光消費額は1,337億円と前年の1,221億円を9.5%上回った。同じく兵庫県・和歌山県と比較すると、兵

観光消費額単価

（単位：円／人回）

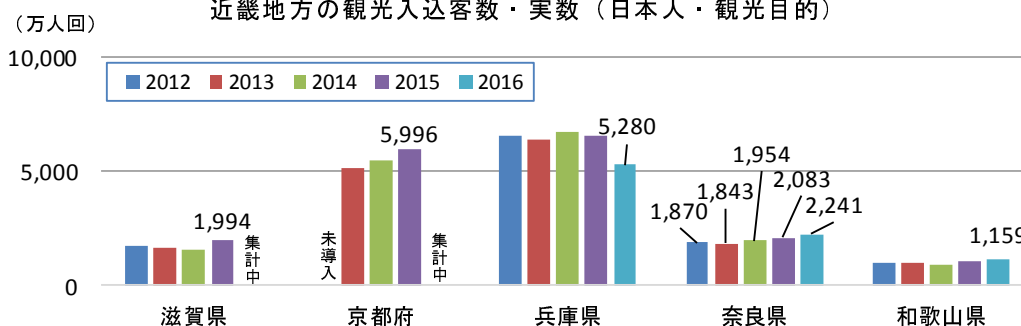
2016年	県内客		県外客	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
奈良県	20,154	2,757	28,582	4,930
滋賀県	集計中	集計中	集計中	集計中
京都府	集計中	集計中	集計中	集計中
兵庫県	39,325	4,075	23,204	5,805
和歌山県	15,998	4,718	22,635	6,917

2015年	県内客		県外客	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
奈良県	19,484	2,667	28,887	4,446
滋賀県	19,530	3,464	21,144	6,508
京都府	35,893	4,864	32,441	8,232
兵庫県	30,979	6,316	42,116	8,003
和歌山県	19,778	3,041	17,175	5,299

2014年	県内客		県外客	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
奈良県	18,411	2,236	24,688	4,488
滋賀県	17,795	3,678	18,735	6,403
京都府	23,077	4,272	21,282	4,921
兵庫県	31,983	5,161	35,231	6,364
和歌山県	13,057	4,415	32,206	6,472

（資料）観光庁「全国観光入込客統計」

近畿地方の観光入込客数・実数（日本人・観光目的）



（注）大阪府は本統計を未導入。京都府は2013年分から公表を開始し16年分は集計中。滋賀県は16年分を集計中。

（資料）観光庁「全国観光入込客統計」

【共通基準による観光入込客統計について】

- これまで各都道府県の観光入込客統計は、各都道府県独自の手法により調査・集計されており、集計結果についても、年度集計と暦年集計の違いや、実人数と延べ人数の違いがあるなど、発表データ間での比較ができなかった。
- そのため観光庁では、観光入込客数や観光消費額を、訪問目的別（観光／ビジネス）や発地別（県内／県外／外国人）に、地域間で比較することが可能な形で把握するための共通基準を策定し、各都道府県に導入を働きかけ、2010年以降各都道府県で順次基準導入が進んでいる。そこで本稿でも同統計を用いて比較を行っている。

【用語について】

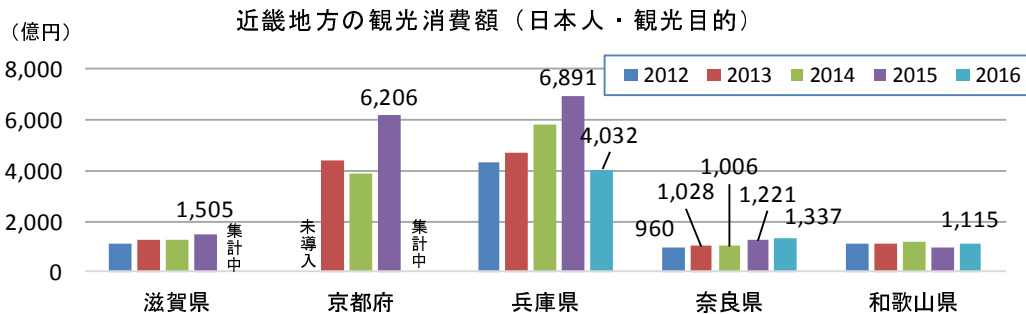
- 観光……本基準では余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動とする。
- 観光入込客……日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者とする。本基準では、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者を観光入込客とする。
- 観光入込客数……都道府県の観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値で、例えば、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても、1人回と数えることとなる。
- 観光消費額単価……観光入込客1人の1回の旅行における当該都道府県内での観光消費額。
- 観光消費額……当該都道府県を訪れた観光入込客の消費の総額。観光入込客数と観光消費額単価を掛け合わせることで算出される。

庫県4,032億円(同▲41.5%)の伸び率は上回ったが、和歌山県1,115億円(同+18.5%)の伸び率は下回った。

一方、これも観光庁が共通基準で集計した「訪日外国人消費動向調査」によると、2016年の奈良県の訪日外国人都道府県別訪問率は6.9%と、前年の5.2%を1.7ポイント上回った。近畿各府県

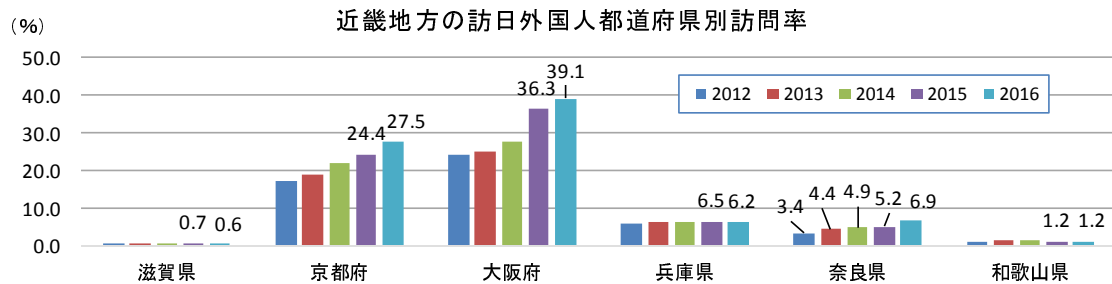
と比較すると、京都府27.5%(前年比+3.1ポイント)、大阪府39.1%(同+2.8ポイント)に次ぐ上昇ポイントだった。奈良県への外国人訪問率は、11年以降着実に上昇している。

次に、奈良市及び周辺地域に所在する10ホテルの客室稼働率(平均)の動きを見ると、直近の17年10月は80.5%となった。16年10月が86.5%、



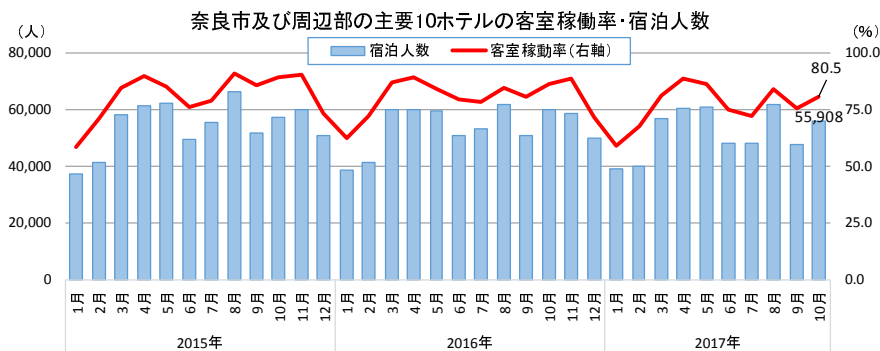
(注)大阪府は本統計を未導入。京都府は2013年分から公表を開始し16年分は集計中。滋賀県は16年分を集計中。

(資料)観光庁「全国観光入込客統計」



(注)日本を出国する訪日外国人を対象に全国12空港の国際線ターミナル搭乗待合ロビーにて聞き取り調査。訪日外国人全体を100%とした各都道府県への訪問率を表示(複数回答可)。

(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」



(注)奈良市及び周辺部に所在する主要10ホテル(9社の客室稼働率(平均)と宿泊人数(合計)。

(資料)奈良市ホテル協議会

15年10月が89.0%であり、足元では弱めで推移している。奈良県北部を中心に新規ホテルや簡易宿所（ゲストハウス等）がオープンし部屋数が増加した影響もあると見られる。

宿泊人数は17年10月が55,908人と前年同月比▲7.0%となった。17年1月～10月の総宿泊人数は517,773人であり、前年同期比▲3.4%の減少となった。

「観光地点・行祭事・イベント別観光入込客数（延べ）」を見ると、2016年の奈良県では観光地点全体への入込客数が37,164千人（前年比+6.1%）で、内訳を見ると自然への入込客数が3,072千人（同+7.4%）で最も伸び率が高かった。

当研究所が県内ホテルや観光施設で行ったヒアリングでは、最近のインバウンド客は自然と触れ合える体験型観光を求める人が増えており、各市町村とも連携して自然を活用したスポーツツーリズムの提案等に取り組みたいなどの声もあった。

国際級トップブランドホテル「JWマリオットホテル」が2020年春に奈良市内にオープンするのに向け、奈良県の観光を「滞在・周遊型」へ転換させる必要がある。県内宿泊施設の増加は続いておりハード面の整備は着々と進んでいるが、情報発信などのソフト面で、さらに官民の連携を進め一体となって取り組む必要がある。

都道府県別観光地点・行祭事・イベント別観光入込客数（延べ）

（千人）

府県名	年	観光地点							行祭事・イベント
		自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光	その他		
奈良県	2016年	37,164	3,072	26,376	1,730	1,609	470	3,906	6,907
	2015年	35,023	2,861	24,830	1,696	1,540	175	3,920	6,438
	2014年	33,652	3,641	23,665	1,513	938	609	3,286	4,459
	2013年	31,854	3,450	22,423	1,400	752	618	3,209	3,618
	2012年	30,860	3,414	21,568	1,335	727	1,250	2,566	3,428
滋賀県	2016年	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中
	2015年	37,457	1,003	11,137	1,559	9,467	3,936	10,355	3,335
	2014年	35,930	1,282	10,709	1,524	9,170	4,012	9,235	3,242
	2013年	37,450	2,316	10,673	1,486	8,516	6,130	8,333	3,770
	2012年	36,612	1,780	10,954	1,515	8,078	6,201	8,084	3,908
京都府	2016年	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中
	2015年	80,009	1,261	65,106	2,054	8,137	1,296	2,153	1,538
	2014年	77,218	1,242	63,004	2,096	7,835	1,113	1,926	1,436
	2013年	72,112	1,098	58,160	2,088	7,453	1,119	2,196	-
	2012年	統計未導入	統計未導入	統計未導入	統計未導入	統計未導入	統計未導入	統計未導入	統計未導入
兵庫県	2016年	120,941	33,794	27,745	13,446	27,504	18,984	19,288	19,107
	2015年	122,224	2,891	33,824	6,162	36,086	27,699	13,530	25,410
	2014年	116,672	3,954	32,667	7,962	33,906	27,560	10,625	24,666
	2013年	106,953	3,929	32,356	8,067	34,427	17,933	10,242	25,461
	2012年	102,612	4,590	34,221	8,225	33,683	15,287	6,607	21,223
和歌山県	2016年	18,871	743	8,271	869	6,555	913	1,518	1,640
	2015年	14,428	1,553	2,952	1,111	6,619	73	2,121	2,893
	2014年	17,246	546	7,404	841	6,513	232	1,711	1,357
	2013年	14,766	1,009	5,213	734	6,494	248	1,069	1,861
	2012年	15,383	583	5,601	847	6,765	250	1,335	1,810

（注）大阪府は本統計を未導入。京都府は2013年分から公表を開始し16年分は集計中。滋賀県は16年分を集計中。

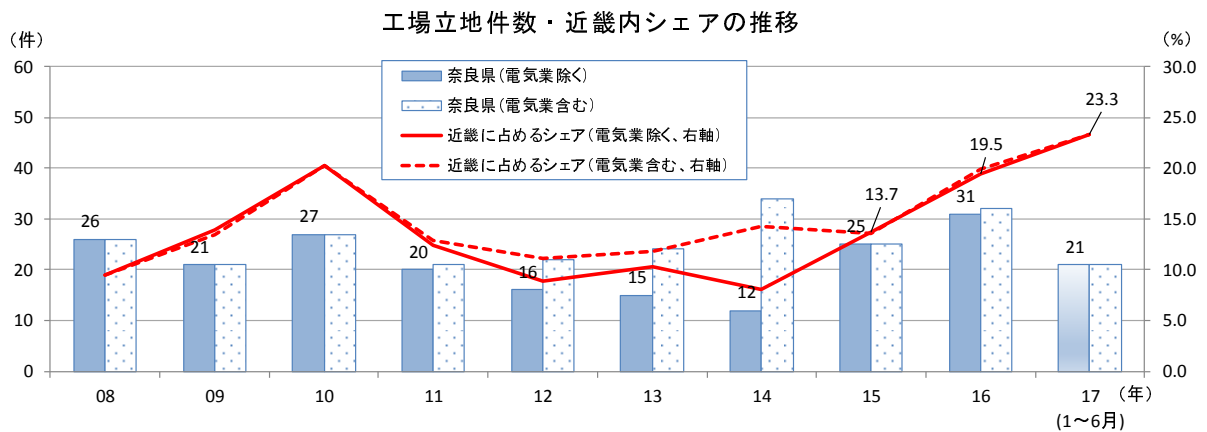
（資料）観光庁「全国観光入込客統計」

10 工場立地

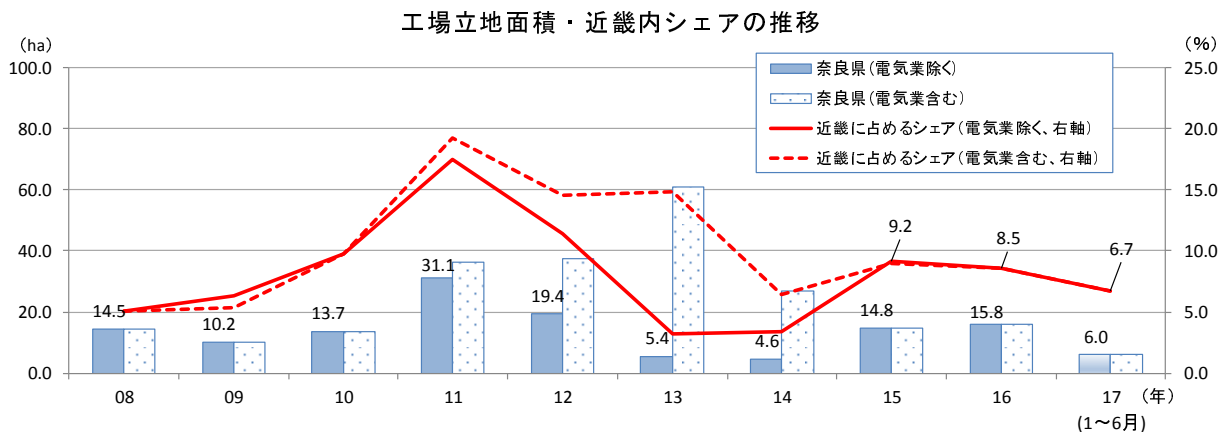
2017年（1～6月）の工場立地は、件数が21件（近畿90件）、面積が6.0ha（近畿89.9ha）となった。立地件数のうち、業種別では「食料品・飲料」「金属製品」が各4件、「木材・木製品」「プラスチック製品」「生産用機械」が各2件、「印刷業」「化学工業」「石油・石炭製品」「ゴム製品」「窯業・土石製品」「はん用機械」「その他の製造」が各1

件だった。立地先の地域別では北和地域が12件、南和地域が9件となった。

次に、奈良県の工場立地件数・面積が近畿に占めるシェアを見ると、件数は13.7%（2015年）→19.5%（16年）→23.3%（17年1～6月）と上昇してきている。一方面積は近畿平均に比べて1件あたりの立地面積が相対的に狭いため、9.2%（2015年）→8.5%（16年）→6.7%（17年1～6月）と下降してきている。（吉村謙一）



(注) 研究所を除く。「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山を指す。
15年調査から太陽光発電施設が調査対象外となったため、過去からの相対推移を把握するため「電気業除く」の数値を見ている。
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」



(注) 研究所を除く。「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山を指す。
15年調査から太陽光発電施設が調査対象外となったため、過去からの相対推移を把握するため「電気業除く」の数値を見ている。
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」